

# デポジット制度と ADF による拡大生産者責任の法制化を求める署名

とりまとめ先：

デポジット制度と ADF は循環型社会を実現する手法のひとつです。

## デポジット制度って？

預かり金払い戻し制度。ビールびんのように、空になった容器をお店に返せば代金に上乗せされていた預り金を返してもらえる制度です。

## ADF って？

使用済みの製品がごみになった時にその処理のために必要なお金を前もって製品代に上乗せする仕組みです。

## 拡大生産者責任って？

これまで自治体が処理責任を負担してきた使用済みの製品の収集・処理・処分の責任を生産者に移すことです。

デポジットや ADF が実現すればごみ問題の多くが軽減できます。

使い捨て容器が減り、発生抑制が進みます。

製品を使った人がごみ処理費用を負担することになり、費用負担が公平になります。

資源の回収が容易になります。

ポイ捨てや不法投棄が減ります

市町村のごみ処理費の負担が減ります。



実現に向けて国に要望します。署名活動に賛同します。

団体名

代表者名

連絡先住所

連絡先電話番号

Email

年 月 日

## デポジット制度と ADF による拡大生産者責任の法制化を求める要望書

内閣総理大臣 鳩山 由紀夫様 経済産業大臣 直嶋 正行様 環境大臣 小沢 鋭仁様

2006年6月に改正容器包装リサイクル法が成立しましたが、事業者の負担に比べて市町村の負担が大きく、使い捨て容器の削減、再使用容器利用の促進など循環型社会実現のための効果はほとんど上がっていないのは改正前と同様です。レジ袋削減のための有料化の取組は進んできたとはいえ、それも景気の低迷とともに最近では有料化協定が中止や延期に追い込まれる自治体が相次いでいます。

今必要なことはわが国の大量生産、大量消費、大量廃棄型経済のあり方を抜本的に見直すことです。再使用可能な容器やワンウェイ容器のどちらの代金にも預り金を上乗せして販売し、容器を返せば預り金を返してくれるデポジット制度や、商品価格に予め処理費用分を上乗せする ADF 制度の導入が効果的です。

すでに多くの国では、省資源・資源循環を目的とした資源循環経済法を制定し、その方策としてデポジット制度や ADF を導入し、ごみ減量、リユース容器促進などに大きな効果をあげています。わが国でもこれらの制度を導入すればポイ捨てや不法投棄が減り、リユースの促進など廃棄物の発生抑制がはかれること、処理費用の負担が公平であること、自治体のごみ処理費用が大幅に削減されること、資源の回収も容易になることなど大きな効果が期待できます。

これまで全国 300 以上の都道府県市町村議会でデポジット制度の法制化を求める意見書が採択されています。省資源・資源循環型経済の実現をめざして、デポジット制度と ADF 制度による拡大生産者責任を法制化するよう強く要望します。

ADF:Advanced Disposal Fee

署名郵送先：630-8305 奈良県奈良市東紀寺町 3-3-311

「デポジット制度と ADF による拡大生産者責任の法制化を求めるネットワーク」宛 問い合わせ：TEL 0742-23-4131